




すべてを地域のために

東邦銀行

東邦銀行の「 経営課題提案型営業」(注)
ならびに「創業支援」への取組み

平成26年4月14日
株式会社東邦銀行
法人営業部

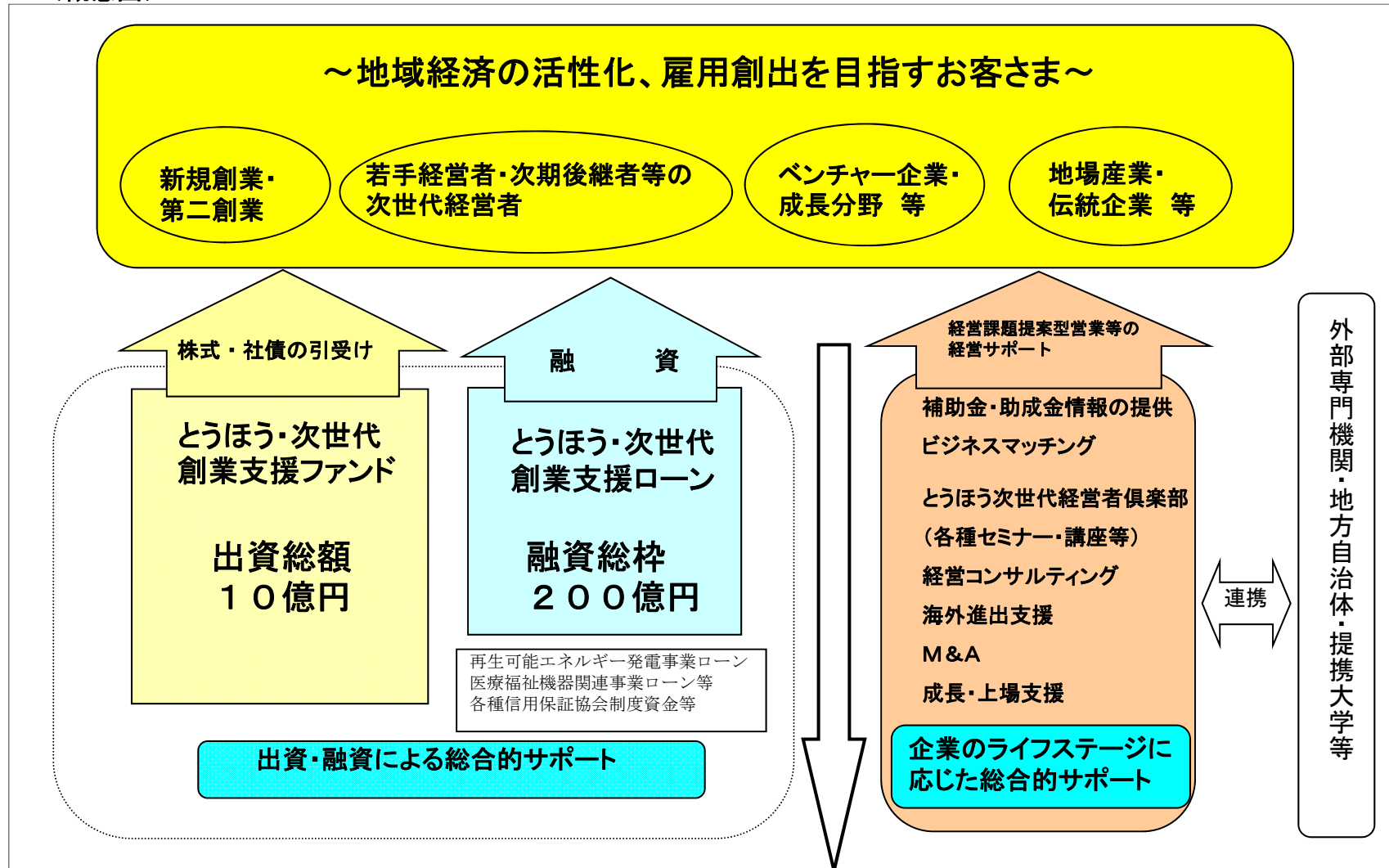
(注):商標登録 第5290908号

目次

1. 「お客さまサポート体制」について
2. 「法人営業部」の業務内容
3. 「投資ファンド」等による創業支援
4. 地方自治体との包括連携協定

1. 「お客さまサポート体制」について

<概念図>



2-1. 法人営業部の業務内容(お客さま及び営業店サポートの実動部隊)

事務分掌について

営業渉外課、海外事業支援室、公務・地域振興室の3課室で、主に以下の業務を行っております。

営業渉外課	資金調達支援	①私募債 ②シンジケートローン(プロジェクトファイナンス)
	経営相談・企業戦略支援	③FA業務(事業承継・相続対策、不動産活用) ④M&A・IPOの相談・仲介 ⑤政策投資業務 ⑥401kの企画・推進 ⑦信託業務の企画・推進 ⑧でんさい・売掛債権一括信託推進
海外事業支援室	国際業務推進	⑨貿易取引支援・外為推進 ⑩海外進出支援
公務・地域振興室	成長分野・ビジネスマッチング支援	⑪ビジネスマッチング・各種研修・商談会の企画・推進 ⑫成長分野(再エネ・医療介護・アグリ)への対応 ⑬立地企業・進出企業等との取引推進 ⑭創業・ベンチャー・IPO予備軍支援策の企画・推進 ⑮産学官連携の企画・推進
	自治体取引推進	⑯包括連携協定等に基づく諸施策の企画・実行 ⑰自治体向け貸出金の審査、地方債引受け ⑱PPP / PFIの企画・推進 ⑲公共収納トータルサービス等のIT化企画・推進

2-2. 当行の「 経営課題提案型営業」について

商標登録 第5290908号

経営課題

お客様(企業経営者等)の悩み・不満・関心事

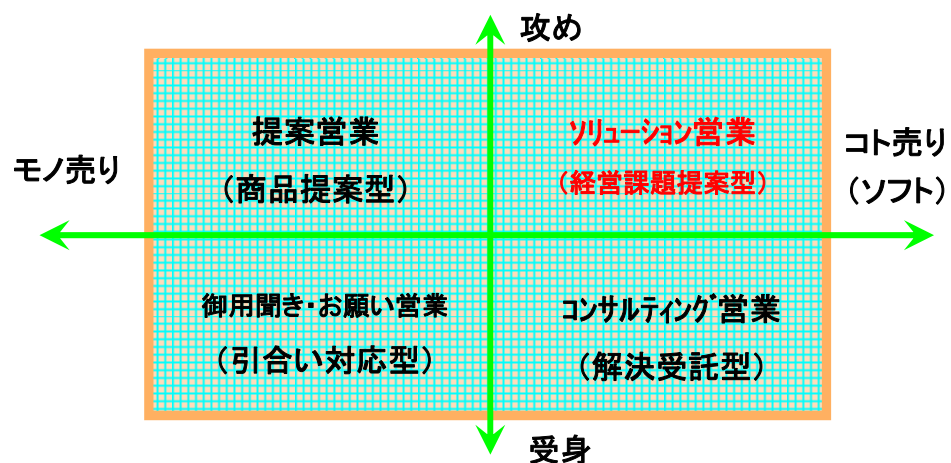
「経営課題提案型営業」とは

お客さまと共に経営課題の発掘(気付き)に取り組み、解決へのサポートを通して相互の関係強化と利益創出を目指す営業活動

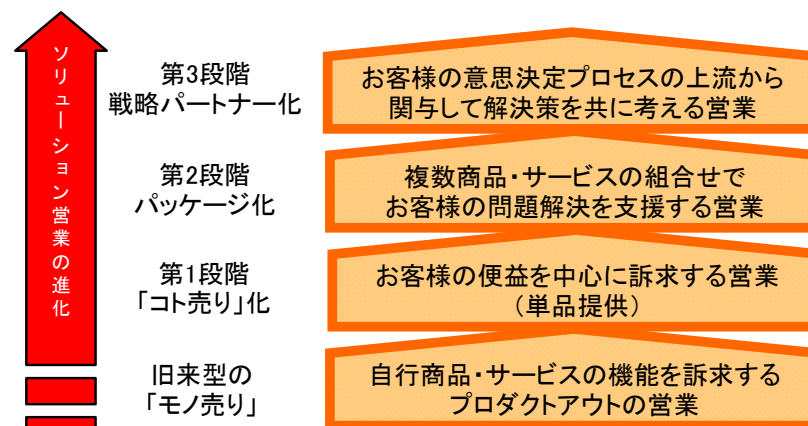
ポイント

情報の一元管理

営業スタイルのイメージ



営業スタイルの進化

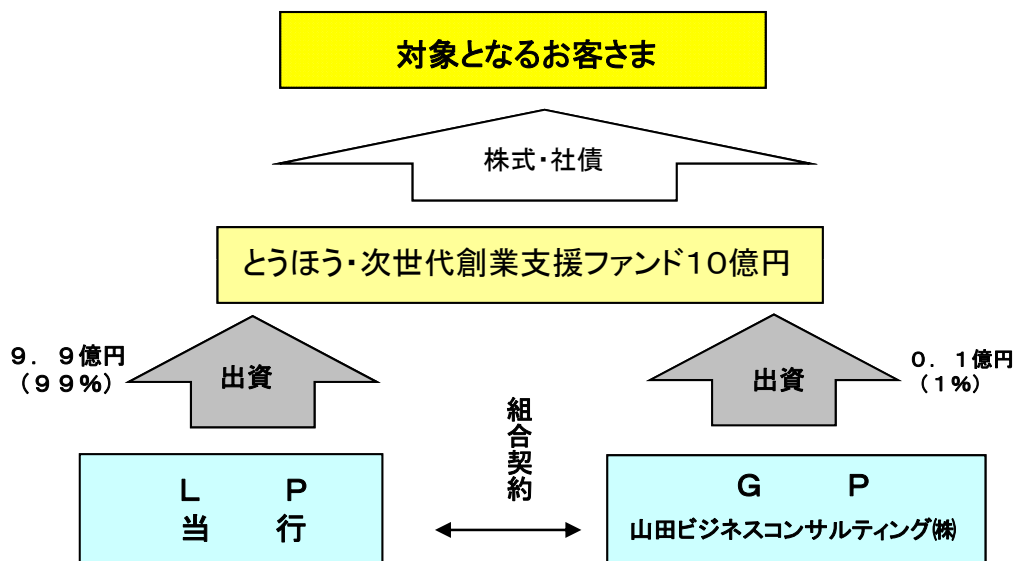


3-1. 「投資ファンド」等による創業支援・IPO支援

＜創設趣旨：平成25年8月1日＞

1. 震災からの復興期において、創業、第二創業に取り組む次世代経営者等のお客さま、ならびに成長分野関連企業、及びベンチャー企業・地域活性化関連企業等のお客さまをご支援。
2. 投資ファンドを通じた成長マネーのご提供や経営アドバイス等によりインキュベーション機能を発揮し、お客さまの財務体質強化、及び事業拡大等に貢献し、地域経済活性化に取り組む。

＜ファンドスキーム図＞



＜ファンド概要＞

ファンド名称	とうほう・次世代創業支援ファンド (通称：とうほう・アーリーステージサポートファンド)
根拠法	投資事業有限責任組合契約に関する法律
無限責任社員(GP)	山田ビジネスコンサルティング株式会社
有限責任社員(LP)	当行
出資総額	10億円(内当行:9.9億円、GP:0.1億円)
投資対象となるお客さま	県内外における当行の営業地域内で事業を営む創業期・成長期の未上場企業 1. 成長分野関連企業、ベンチャー企業等 2. 新たな事業展開を目指す事業者等 3. 地域の発展に欠かせない事業を営む事業者等
投資手法	株式引受、社債引受
運営期間	10年間
投資期間(受付期間)	5年間
投資決定	GPが投資決定を行う

ファンドの他、「とうほう・次世代創業支援ローン」総枠200億円も新規創設

3-2. 「とうほう・次世代創業支援ファンド」(通称:とうほう・アーリーステージサポートファンド)活用事例

「新規出店等の規模拡大」及び「資本拡充」という課題に対応 (金額等についてはあくまでもイメージ)

【実行前B/S】 (単位:百万円)

資産		負債	
流動資産	1,000	流動負債	800
固定資産	1,500	固定負債	1,670
繰延資産	100	純資産	130
合計	2,600	合計	2,600
自己資本比率		5.0%	



【実行後B/S】 (単位:百万円)

資産		負債	
流動資産	1,200	流動負債	800
固定資産	1,500	固定負債	1,720
繰延資産	100	純資産	280
合計	2,800	合計	2,800
自己資本比率		10.0%	

【投資内容】 (単位:百万円)

種類	投資種類	金額
創業支援ファンド	種類株式	50
	社債	50
他社ファンド	種類株式	100
合計		200

- * 種類株式及び社債の引受けにより総額約200百万円の資金をご提供。
- * 新規出店等規模拡大費用に充当。
- * 種類株式150百万円の引受により自己資本比率大幅にアップ。

GPによる経営コンサルティング

<ご相談件数と金額: H25/8ファンド創設以降>


(単位:百万円)

事業内容	件数	投資検討額
情報通信	1	10
小売	1	60
再生可能エネルギー	3	140
食品加工・植物工場	3	120
その他	3	90
合計	11	420

<ポイント>

- ☆「収益目的」のファンドではなく、「地域活性化」が目的。
- ☆当行99%LP出資。意思決定の迅速化。
- ☆普通株式、種類株式、社債による柔軟な対応。

4. 地方自治体との包括連携協定

＜地域の復興・活性化を目的に連携施策展開(自治体への  経営課題提案型営業)＞

商標登録 第5290908号

自治体	実施済または実施予定の代表的な連携施策（抜粋）
福島県	<ul style="list-style-type: none">・ 県の重点プロジェクトに対応した「再生可能エネルギー発電事業者ローン」「医療福祉機器関連事業ローン」を創設・ 県エネルギー課等、商工関連主要部署への行員派遣を実施
各市町村	<ul style="list-style-type: none">・ 法人営業部行員による自治体職員向け勉強会の開催 テーマ：「PPP・PFI」「地域経済の現況ならびに企業立地・再生可能エネルギー事業の動向」等・ 「企業誘致」や「地域ブランド製品のPR」を展開・ 東京、大阪での各種展示会の当行出展ブースに、自治体の観光パンフレットを設置してPR・ 人事交流・ 「子ども110番の家」に支店を登録・ 障がい者週間記念事業「ふれあいのつどい」（障がい者の作品展示等）のPR協力・ ゆるきゃらによる「1日営業店長」を開催し、シティプロモーションに協力

平成26年3月末時点において福島県のほか10市町村と締結済み

ニュースリリース済み

『すべてを地域のために』

ご清聴ありがとうございました。



東邦銀行は、コーポレート・メッセージである「すべてを地域のために」の考えのもと、
当行を日頃支えていただいているお客さま、株主の皆さま、そして地域の皆さまと共に歩み、
ふるさと「ふくしま」の復興のために、総力をあげて取り組んでまいります。

